

2011 年度配布 神奈川県内市町村アンケート 集計結果

= 子宮がん検診、子宮頸がん予防ワクチンについて =

おもに平成 21-22 年度の施策をお聞きします。今年度から採用した施策などは、別欄にご記入下さい。なお、ワクチン関係につきましては、別途ワクチン担当者にもアンケートを発送しておりますので、不明の点は記入しなくて結構です

(注：ゴシックが回答部分)

1) 市町村名:()市・町・村

(発送 33 市町村、回答 24 市町村 = 回収率 72.7%)

横浜市、川崎市、相模原市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、寒川町、大井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村

2) 記入者:部署()氏名()

3) 市町村名公表の可否:(20)可 (1)否

4) 平成 21・22 年度の子宮がん予防対策(ワクチン含む。複数回答可)

(16) 広報誌への検診方法の掲載(毎月・年__回)

(毎月:2、年1回:4、年2回:2、年3回:1、年5回:2、年10回:1)

(5) ポスター

(11) チラシ・パンフレット 配布対象

(新成人:2、成人式出席者:2、がん検診受診時:1、全戸配布:1、

乳幼児検診時:2、子育てサロン来所者:1、学園祭:1、各種保健事業参加者:2、

医師会加入医療機関:1、駅:1、20代以降の女性、中高生:1)

(4) 講演会

(0) 成人式・卒業式等での直接対話

(12) 対象者への直接通知

(特定検診・高齢者健診対象者のみ:1)

(5) その他

(ショッピングセンターでキャンペーン=年2回:1、

駅前大型ビジョン・ケーブルTV:1、ホームページ:1、健康家族カレンダー:2)

5) 子宮がん検診受診者と予算

(16) 予算オーバーしても検診を受付けている

(5) 予算内に収まるようにしている

(オーバーする場合は補正予算で対応:1)

(3) その他

**(補正予算で対応:1、他の予算からのやりくりが可能であれば:1、
予算内でおさまっている:1)**

6) 平成 21・22 年度の子宮がん検診受診勧奨の方法(複数回答可)

(18) 個別通知 **(40 歳以上:1、クーポン対象年齢のみ:1)**

(23) 広報誌への検診方法の掲載

**(毎月:3、年 1 回:5、年 2 回:4、年 1-2 回:1、年 3 回:1、年 5 回:2、年 6 回:1、
年 8 回:1、年 10 回:1)**

(7) ポスター

(17) チラシ・パンフレット 配布対象

**(役所:1、公民館:1、施設利用者:1、全戸配布:3、受診歴ある者:1、
乳幼児検診時:2、子育てサロン来所者:1、成人式出席者:2、
各種保健事業参加者:2、20 代以降の女性)**

(0) 成人式・卒業式等での直接対話

(2) 地区組織等(自治会、健康教室、学校等)へ依頼・補助金

(6) その他

**(ホームページ:2、駅前大型ビジョン・ケーブルTV:1、ホームページ:1、
健康家族カレンダー:2、クーポン券発送:1、地域情報紙:1、
検査申込はがき:1、成人式出席者:1)**

7) 子宮がん検診の委託機関(子宮頸癌検診について)

(4) 施設検診のみ

(0) 集団検診のみ(バス検診等)

(20) 施設検診と集団検診併用

(0) 施設指定なし

(0) その他(_____)

8) 平成 21・22 年度の子宮がん検診の受付方法

A) 集団検診

- (0) 対象者であれば先着順に受診できる
- (19) 対象者は市町村担当部署に申込を行い、受診日時・場所を予約する
- (0) 通知を受けた特定の対象者のみが受診できる
- (2) その他

(申込者と直近 2 年間に受信歴のある人に日時場所を指定して通知する:1)

B) 個別健診

- (2) 対象者であれば契約施設でいつでも受診できる
- (15) 対象者であれば契約施設に予約したのち受診できる
- (5) 対象者は市町村担当部署に申込を行い、受診券の交付を受け、
契約施設でいつでも受診できる
- (3) 対象者は市町村担当部署に申込を行い、受診日時・施設を予約する
- (0) 通知を受けた特定の対象者のみが受診できる
- (2) その他 **(チラシ:1)**

9) 平成 21・22 年度の子宮がん検診未受診者への勧奨の方法

- (4) 個別通知:(2) 郵便 (1) 電話
- (17) なし
- (2) その他 **(施設対応:1、広報:1、ホームページ:1)**

10) 検診無料クーポン券発送時の広報・検診手帳

- (9) 独自の勧奨の文章を同封した(現物を頂戴できれば幸いです)
- (3) 検診手帳への追加記載(現物を頂戴できれば幸いです)
- (2) その他 **(広報:1、ホームページ:1)**

11) 検診無料クーポン券未消化者への勧奨の方法

- (4) 個別通知:(2) 郵便 (2) 電話
- (8) なし
- (4) その他 **(広報紙:3、40 才のみ通知:1)**

12) 子宮がん検診に対する実施協議会がありますか？

- (3) 有り:メンバー **(医療機関:1)**
- (21) 無し

13) 子宮がん検診事業での、市町村と医師等の専門家との相談ルートがありますか？

- (9) 有り:相談相手 **(医療機関:1)**
- (15) 無し

14) 子宮がん検診事業の専従職員(事務系)について

(17)専従職員あり:人数(1人:6、2人:4、3人:1、6人:1)人

子宮がん検診事業への関与時間:()%程度

(2)外部委託

15) 平成 21・22 年度の HPV ワクチンの公費助成の有無【別アンケート参照】

16) 子宮がん検診受診率向上に役立った点があれば、ご記載下さい

- 平成 22 年度 1 月中に駅前ビジョンおよびケーブル TV で子宮頸がん 30 秒 CM を放映しました(平成 21 年度 12 月と 1 月の受診者数を比較すると、52 人の増であったのに対し、平成 22 年度同月では 241 人の増となり、受診率の向上に役立ったものと認識しております)
- 平成 21 年度からのクーポン券は受診率向上に役立った
(20 年度 10.5%が 21 年度 14.5%、22 年度 15.3%に)
- 無料クーポン券・検診手帳の配布
- 個別勧奨(がん検診受診券)
- 通常より目立つ無料のクーポン券を送付した点
- 特定健診の受診券発送時に、がん検診の案内を同封
- 無料クーポン券事業
- 無料クーポン券の配布による受診率の向上があった
- 公費助成の有無、対象年齢の問合せが増え、説明等聞くことで、子宮頸がん検診の必要性を理解頂く機会が増えて、受診率向上につながった
- クーポン券をみて受診する人もおり役立ったと思われれます。
- がん検診キャンペーン、がん検診普及啓発セミナーの実施
- がん検診受診勧奨のチラシの全戸配布

17) 子宮がん検診勧奨などで困った点があれば、ご記載下さい

- 個々人を追跡できるシステムを導入していないため、未受診者への受診勧奨が困難であること
- 受診勧奨等で受診者が増加していく場合、集団検診では建物等のキャパシティが問題となっています
- 予算の都合上、精密検査になった受診者への精密検査の受診勧奨ができていないこと
- 2年に1回と案内しているにもかかわらず、クーポン券によって検診間隔が乱れる点
- 精密検査未受診のフォローや勧奨が難しい
- HPV ワクチンの意義と子宮がん検診の必要性等関連がうすい
- 体がんと頸がんの好発年齢のすみわけができていない
- 本市では国の指針に沿って2年に1回(偶数歳)市の検診を受診できるが、クーポン券対象者は奇数歳の対象者や、前回実施から1年経過していない対象者もいるため、説明が難しく、利用者も混乱しやすい
- クーポン事業が開始され、事務量、財政負担が増えた。負担増の割には受診者の増加は小幅であった
- 性経験のない方が子宮がん検診ができず、検診機関に必要ないと言われた
- 20代の対象者は連絡先が住所しか把握できないことが多く、電話による勧奨が難しい